

Metocean Report 第38期

事業報告書

平成17年1月1日～平成17年12月31日

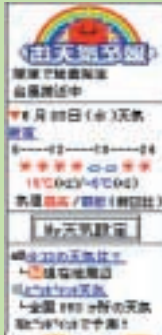


証券コード No.9768

 国土環境株式会社

「お天気予報」3キャリアにてサービス開始

2005年6月20日、iモード版「お天気予報」のサービスを開始し、NTTドコモ・au・vodafoneの大手3キャリア全てにおいて情報配信を果たすことができました。「お天気予報」は、(株)エムティーアイとの協業によるもので、当社が情報提供するモバイル端末向けの気象情報サービスです。今日・明日・週間の天気予報などの無料サービスに加え、有料会員（月額税込み105円）になると、リアルタイム雨レーダーや季節情報などのサービスが利用できます。auでは気象情報サービス分野において会員数1位を継続中であり、iモードでも順調に会員数を伸ばしています。魅力的なコンテンツを充実させるべく引き続き努力していきます。



iモード表示画面

お天気予報アドレス：<http://10ki.com/>（web対応携帯電話共通URL）

アスベスト(石綿)問題への当社の取り組み

2005年7月以来、政府はアスベスト問題に関して関係閣僚会合を開催し、「アスベスト問題への当面の対応」を取りまとめ、その早急な対応を図ってきました。



位相差分散顕微鏡を用いたアスベストの計数

アスベストが用いられた建築物の多くは、築15～35年を経過しており、解体時の飛散防止対策はこれからが本番を迎えます。

当社では、最新の分析機器を導入するなど、調査・分析体制を強化し、大気中（一般環境、作業環境）のアスベスト濃度や、建材中に含まれるアスベスト濃度の測定を行っております。

高精度の測定を行うことはもとより、関係法令を踏まえた取り組みによって、アスベスト対策に貢献したいと考えております。

表紙写真 ヒメシジミ (*Plebejus argus micrargus*) ——日本では北海道・本州・九州に分布。成虫は6～8月に見られ、翅(はね)を開いたときの色が青紫色をしていると雄(表紙写真)であり、黒褐色は雌である。観光や農地開発による生息環境の悪化により個体数が減少し、本州・九州の亜種については、レッドデータブックにおいて準絶滅危惧種に指定されている。

西暦	当社関連	社会の動き
1953	(株)トウジョウ・ウェザー・サービス・センター (ヤン坊マー坊天気予報) 創業	
1956	公害問題の顕在化 (水俣病発生)	
1967	公害対策基本法制定	
1968	新会社設立 (新日本気象海洋(株))	
1970	第64回国会 (公害国会) で14の公害関連法案成立	
1971	東京湾・大阪湾総合調査開始 大阪支店開設	
1972	第一技術研究所開設 (目黒区、自社ビル第1号) 国連人間環境会議開催 (ストックホルム)	
1974	環境アセスメント調査着手 (沖縄金武湾)	
1979	本社ビル開設 (世田谷区玉川)	
1985	株式会社頭公開 (現JASDAQ)	
1989	ダイオキシン類問題の顕在化	
1992	環境創造研究所開設 (静岡県) GC/MS導入 (ダイオキシン類分析本格稼働) 地球サミット開催 (リオデジャネイロ)	
1993	環境基本法制定	
1994	名古屋支店開設	
1995	環境情報研究所開設 (横浜市)	
1997	環境影響評価法制定	
1998	九州支店開設 沖縄支店開設 ISO9001、ISO14001認証取得	
1999	ダイオキシン類対策特別措置法制定	
2000	本社新社屋開設 (世田谷区駒沢) 東北支店開設 ISO/IECガイド25 (現ISO/IEC17025) 取得	
2001	国土環境(株)に社名変更 PCB特別措置法制定	
2002	沖縄新社屋開設	
2003	中国北京事務所開設	
2004	化学物質審査規制法GLP取得 ISO14001自己適合宣言へ移行 九州支店新社屋開設	
2005	京都議定書発効 環境情報研究所開設10周年	



代表取締役会長
田畑 日出男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに第38期事業報告書（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社は、気象予報会社として昭和28年（1953年）に創立し、また、昭和43年（1968年）からは環境科学の総合コンサルタントとして、現場の調査から分析、結果の解析さらに対策の提案までを一貫して実施し得る会社として着実な成長を遂げてまいりました。この間、昭和60年（1985年）には株式を店頭公開（現JASDAQ市場）して、拠点や研究所の社屋の建設、分析装置などの整備を実施し、環境のコンサルタントのリーディングカンパニーとしての地歩を築いたと確信しております。

21世紀を迎え、安全で安心な社会の確保が強く求められ、環境保全分野もこの一環として位置づけられるに至りました。今後、環境問題の解決は、各種の社会経済の動向やライフスタイルの変革と連動して、より大きな枠組みのなかで推進されていくものと思料いたします。すなわち、今世紀の持続可能な社会の構築には、環境分野のみならず多分野の活動を統合することが不可欠と考えています。

こうした事情を背景に、当社は、平成13年（2001年）より技術協力協定を結んでいる日本建設コンサルタント株式会社と本年6月に合併することといたし、株主総会のご承認をいただきました。両社とも、今後、環境コンサルタントや建設コンサルタントという従来の枠組みを越えて新しいタイプのコンサルタントとして成長したいと念願し、社名もギリシャ語で理念を意味する「いであ株（IDEA Consultants, Inc.）」とすることにいたしました。両社がこれまで蓄積した人材と技術力を結集するとともに、シナジー効果を発揮して、新たな価値の創出に邁進する所存です。

今後、国土環境株式会社が更なる発展を遂げ、第一級の総合コンサルタントとなりますよう、関係各位のご支援ご指導を心よりお願い申し上げます。ごあいさつとする次第です。

平成18年3月

トップインタビュー [下野社長に聞く]

Q1 第38期の業績について お聞かせください

第38期の連結売上高は大型プロジェクトの延期などにより、前期比0.7%増の10,195百万円にとどまりました。経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めてまいりましたが、連結営業利益は前期比34.5%減の278百万円となりました。連結経常利益は受取配当金218百万円を計上したため、前期比20.5%増の492百万円、連結当期純利益は20.7%減の278百万円となりました。なお、個別業績は減収・増益となっております。

Q2 6月1日に日本建設コンサルタント(株) と合併されるそうですが、合併の目的 についてお聞かせください

当社は環境科学の総合コンサルタントとして、日本建設コンサルタント(株)は、主に河川及び道路の建設コンサルタントとしてそれぞれ発展してまいりました。21世紀を迎え、安全で安心な社会の確保、成果の品質確保、企業の



田畑会長(左)と日本建設コンサルタント(株)の都丸社長(右)
(平成18年3月3日 合併契約書締結時)

社会的責任が強く求められ、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化が要請されるとともに、市場においては企業価値の向上が求められるようになりました。

両社は平成13年に技術協力の覚書を締結し、協力関係を構築してまいりましたが、今後の社会的要請に適切に対応していくためには、両社が合併し、総合技術力の強化に努め、従来の環境コンサルタントや建設コンサルタントの枠を越えた新しい総合コンサルタントとして出発することが企業発展に資するものと判断いたしました。

また、合併により、従来の両社事業に加え、以下のような事業展開を考えております。

- ①環境コンサルタントと建設コンサルタントの融合
- ②プロポーザル受注の強化
- ③業務の全国展開と効率化
- ④海外事業の拡大
- ⑤事業のシナジー効果と企業価値の向上

Q3 新社名「いであ株式会社」の意味を お聞かせください

「いであ」(IDEA)とはプラトン哲学の中心概念で、永遠不変の観念、理念を意味します。新社名はコンサルタントとして重要な事物の本質に迫り、真実を追究する姿勢を常に心掛けることを決意するとともに、社名の頭文字は会社の業務内容、取組姿勢、性格なども表しています。

なお、英文名はIDEA Consultants, Inc.といたしました。



代表取締役社長
下野 雅之

	I	D	E	A
業務内容	Infrastructure 社会基盤施設	Disaster 災害	Environment 環境	Amenity 快適・豊かさ
取組姿勢	Intelligent 聡明な、知性的な	Dynamic 動的な、活力のある	Enhance 質・魅力を高める	Active 積極的な、活動的な
会社の性格	Impartial 公平な	Diligent 勤勉な	Ethical 倫理的な	Agile 敏活な

Q4 今期の業績見直しには 合併効果を含んでいるのですか

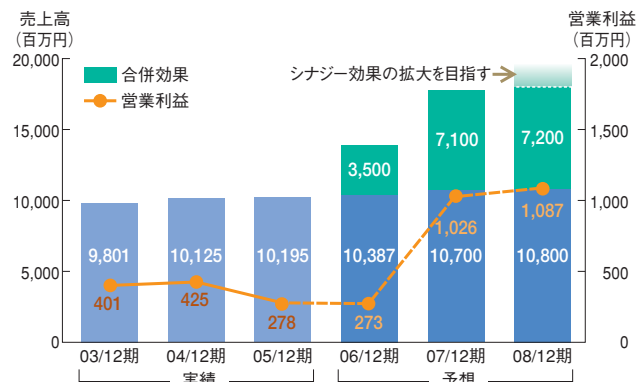
今期の業績見直しには日本建設コンサルタント(株)の6月1日から12月31日までの業績予想を合算しております。しかし、当該会社の業績は官公庁への受注依存度が高いため、上半期に売上高・利益が集中する傾向があり、今期業績には上半期の利益の一部しか反映されないため、増収・減益となります。業績として合併効果が反映されるのは来期(平成19年12月期)以降となります。

Q5 今後の取り組みについて お聞かせください

現在、合併委員会の下にワーキング・グループを設置し、合併準備を進めておりますが、合併に伴う事業のシナジー効果については検討中であり、中長期的な取り組みについてはもうしばらく、お時間をいただきたいと考えております。

しかし、合併により当社が進むべき事業展開としては、一つ目は両社の事業をこれまで通りお互いに展開することであり、二つ目は両社の拠点を活かし、両社事業の全国展開を図ることであり、三つ目は効率化を進め、利益率の向上を図ることであり、四つ目は両社の技術を統合して新たな事業展開を図ることであると考えております。図には両社の合併による売上高・営業利益の予想を示しておりますが、これはあくまで、両社事業の延長線上の姿であり、これに合併に伴うシナジー効果を上乘せしていく所存ですので、株主の皆様にはより一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

●業績予想



営業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資及び個人消費の回復、雇用・所得の改善が見られるなど、緩やかな回復基調を続けています。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成17年度における政府の公共投資関係予算が前年度比3.6%の削減となりましたが、「循環型社会の構築・地球環境問題への対応」などの重点4分野に関しては1.6%の削減にとどまり、環境分野には重点的な予算配分がなされました。しかしながら、企業間の価格競争はさらに激化し、厳しい受注環境が続きました。

こうしたなか、当社グループは港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント及び環境モニタリング業務、環境修復・自然再生・希少生物の保護保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質・土壌汚染・農業汚染の調査・分析・解析のほか、社会問題となっているアスベストの調査分析などの環境リスク業務、降雨・津波・高潮予測等の防災業務、携帯電話への気象情報提供や健康天気予報（バイオウエザー）などの気象予報業務、海外環境業務、情報システム業務について積極的な営業展開を図り、受注拡大に取り組んでまいりました。

また、地域の営業強化のため、埼玉営業所を開設いたしました。

当連結会計年度も厳しい受注環境が続きましたが、連結完工売上高は101億9千5百万円（前期比0.7%増）、来期以降への連結繰越受注高は64億8千9百万円（前期比1.5%増）となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めてまいりましたが、連結営業利益は2億7千8

百万円（前期比34.5%減）となりました。連結経常利益は受取配当金2億1千8百万円を計上したため4億9千2百万円（前期比20.5%増）となり、連結当期純利益は2億7千8百万円（前期比20.7%減）となりました。

会社が対処すべき課題

政府の平成18年度の公共投資関連予算案は5年連続の減額となる前年度比4.4%減となりましたが、引き続き環境分野などの重点4分野には予算が重点化されており、環境分野の市場拡大が期待されます。

また、環境政策においても平成17年4月には京都議定書目標達成計画の閣議決定、6月の湖沼法改正、7月の「アスベスト問題への当面の対応」（関係閣僚会議）、そして本年からはEU有害物質規制指令（RoHS指令）により、EU域内での家電、電子製品への重金属等6物質の使用が禁止されるなど、これらは何れも環境ビジネス市場の拡大につながるものと考えられ、当社グループは迅速かつ的確に対応し、受注拡大に努めてまいります。

当社グループは信頼される環境コンサルタントとして社会に貢献するとともに、安定した収益構造の確保を目指し、次の目標を掲げております。

- ①経営環境は厳しいが、環境ビジネスは今後の成長分野であり、保有する技術を活かして業績の向上に取り組む。
- ②新たな分野に積極的にチャレンジし、環境コンサルタントのリーディングカンパニーとしての責任を果たす。

また、この目標を達成するために、具体的に次の諸

施策を実施いたします。

①収益の向上

低価格業務と高付加価値業務の二極化に対応するため、業務の更なる効率化と積極的な技術開発に取り組み、収益の向上を図る。

②品質確保と顧客満足度の向上

精度管理や品質管理を徹底し、より良いサービスを提供し、品質確保と顧客満足度の向上を図る。

③新規分野の開拓

今後の成長が見込まれる環境リスクや自然再生分野の積極的な技術開発と市場開拓を図る。

④CSRの徹底

「国土環境企業行動規範」（平成15年5月制定）の遵守を徹底し、企業としての社会的責任を果たすとともに、環境教育などへも積極的に参画する。

当社は平成17年6月に「大阪府土木部が指名競争入札の方法により発注する環境測定分析業務」について公正取引委員会より独占禁止法違反の審決を受け、平成18年2月に課徴金納付命令を受けました。当社はこの措置について厳粛に受け止め、今後は独占禁止法に違反する行為を行わないよう再発防止策を講じるとともに、国土環境企業行動規範を遵守して、企業としての社会的責任を果たし、コンプライアンスの徹底を図る所存です。

次期の見通し

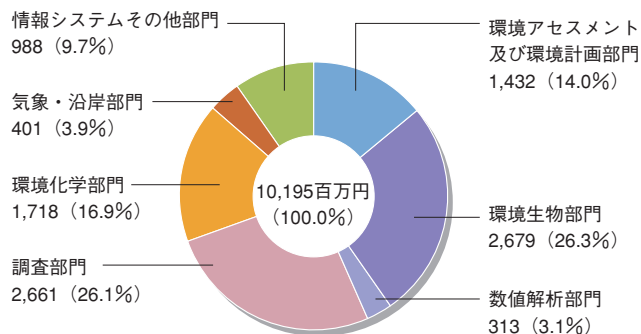
次期の業績予想につきましては、平成18年6月に日本建設コンサルタント株式会社との合併が予定されていることから、中間期業績予想及び通期業績予想には

被合併会社の業績予想を合算・調整し、計上しております。但し、被合併会社の業績は官公庁への依存度が高いため、上半期に売上高・利益が集中する傾向があり、次期業績には被合併会社の上半期の業績の一部しか反映されておられません。

当社グループは、従来の環境コンサルタント事業、情報システム事業に、建設コンサルタント事業が加わり、総合的な技術力を発揮することにより事業の拡大を図る所存です。また、合併委員会の下に、合併による事業のシナジー効果を高めるとともに、管理部門の効率化を図り、早期に合併効果を高めるよう努めてまいります。

第39期の連結業績予想につきましては、売上高138億8千7百万円、経常利益2億2千万円、当期純利益5千3百万円を予定しております。

■ 当期部門別売上高（連結）



※単位：百万円（ ）内は構成比

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在
資産の部		
流動資産	5,180	5,401
現金預金	1,124	1,528
受取手形及び営業未収金	858	822
仕掛品	2,932	2,845
その他	264	205
固定資産	13,839	13,723
有形固定資産	10,855	11,158
建物	4,225	4,450
機械装置及び運搬具	502	572
土地	6,060	6,060
その他	66	75
無形固定資産	723	881
投資その他の資産	2,259	1,683
資産合計	19,019	19,125
負債の部		
流動負債	3,378	3,490
支払手形及び営業未払金	483	580
短期借入金	1,680	1,702
一年内償還社債	100	100
未払法人税等	69	239
その他	1,044	868
固定負債	2,742	3,038
社債	300	400
長期借入金	849	1,127
その他	1,593	1,510
負債合計	6,121	6,529
資本の部		
資本金	3,173	3,173
資本剰余金	3,212	3,212
利益剰余金	6,159	5,995
その他有価証券評価差額金	354	216
自己株式	△ 2	△ 2
資本合計	12,897	12,596
負債及び資本合計	19,019	19,125

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
売上高	10,195	10,125
売上原価	7,149	7,104
販売費及び一般管理費	2,767	2,596
営業利益	278	425
営業外収益	285	57
営業外費用	71	74
経常利益	492	408
特別利益	34	210
特別損失	6	32
税金等調整前当期純利益	520	585
法人税、住民税及び事業税	266	350
法人税等調整額	△ 25	△ 115
当期純利益	278	351

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,212	3,212
資本剰余金期末残高	3,212	3,212
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,995	5,739
利益剰余金増加高	278	351
当期純利益	278	351
利益剰余金減少高	114	94
配当金	78	94
持分法適用会社増加に伴う減少高	35	—
利益剰余金期末残高	6,159	5,995

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	981	1,082
税金等調整前当期純利益	520	585
減価償却費	573	539
連結調整勘定償却額	146	73
退職給付引当金の増加額	82	174
貸倒引当金の増加額	0	△ 212
賞与引当金の増加額	10	59
受取利息及び受取配当金	△ 221	△ 34
支払利息	43	34
投資有価証券売却益	△ 34	—
投資有価証券評価損	—	15
持分法による投資損失	3	—
投資事業組合運用益	△ 16	—
売上債権の増減額	△ 35	58
仕掛品の増減額	△ 87	41
仕入債務の増減額	△ 96	50
前受金の増減額	338	△ 12
受注損失引当金の増加額	33	—
未払消費税等の増減額	10	△ 27
その他	△ 59	97
小計	1,213	1,443
利息及び配当金の受取額	220	30
利息の支払額	△ 44	△ 33
法人税等の支払額	△ 408	△ 358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 903	△ 2,156
有形固定資産の取得による支出	△ 367	△ 2,113
無形固定資産の取得による支出	△ 93	△ 45
投資有価証券の取得による支出	△ 506	△ 52
投資有価証券の売却による収入	143	22
有形固定資産の売却による収入	0	—
新設子会社ベーシックエンジニアリングの取得による収入	—	65
貸付による支出	△ 134	△ 1,486
貸付金の回収による収入	77	1,440
その他の投資による支出	△ 53	△ 25
その他の投資の回収による収入	30	39
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 481	1,441
短期借入金の純増減額	△ 30	710
長期借入による収入	100	515
長期借入金の返済による支出	△ 369	△ 181
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	△ 100	—
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
親会社による配当金の支払額	△ 80	△ 91
少数株主からの株式買取支出	—	△ 10
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 403	367
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,528	1,160
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,124	1,528

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

グループ事業の概況

子会社の状況	
新日本環境調査株式会社	資本金：2,000万円 議決権比率：100.0% 事業内容：水域・陸域環境調査、環境アセスメントに係るコンサルタント業務及び分析業務
沖縄環境調査株式会社	資本金：1,000万円 議決権比率：100.0% 事業内容：水域・陸域環境調査、環境アセスメントに係るコンサルタント業務及び分析業務
株式会社ベーシックエンジニアリング	資本金：1億円 議決権比率：79.8% 事業内容：情報システムに係るコンサルタント及びシステム構築業務、保守・運用サービス及び製品開発・販売業務

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在
資産の部		
流動資産	4,453	4,665
固定資産	13,597	13,357
有形固定資産	10,442	10,723
無形固定資産	33	42
投資その他の資産	3,122	2,592
資産合計	18,051	18,022
負債の部		
流動負債	2,962	3,030
固定負債	2,341	2,612
負債合計	5,304	5,643
資本の部		
資本金	3,173	3,173
資本剰余金	3,212	3,212
利益剰余金	6,009	5,778
<small>その他有価証券評価差額金</small>	354	216
自己株式	△ 2	△ 2
資本合計	12,747	12,379
負債及び資本合計	18,051	18,022

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から平成16年12月31日まで
売上高	9,088	9,328
売上原価	6,331	6,550
販売費及び一般管理費	2,375	2,377
営業利益	380	400
営業外収益	298	68
営業外費用	54	65
経常利益	624	403
特別利益	244	—
特別損失	343	22
税引前当期純利益	526	380
法人税、住民税及び事業税	244	323
法人税等調整額	△ 28	△ 104
当期純利益	309	161
前期繰越利益	788	705
当期末処分利益	1,098	867

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：百万円)

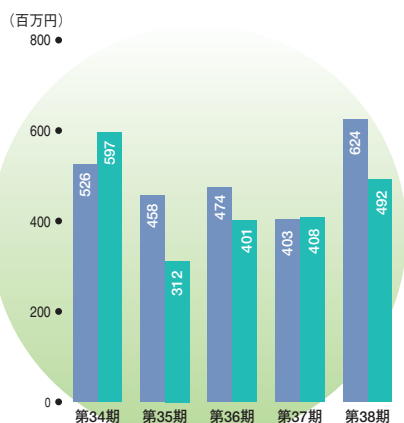
科目	当期
当期末処分利益	1,098
計	1,098
これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金 (普通配当1株につき12円50銭) (記念配当1株につき2円50銭)	94 (78) (15)
前期繰越利益	1,003

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

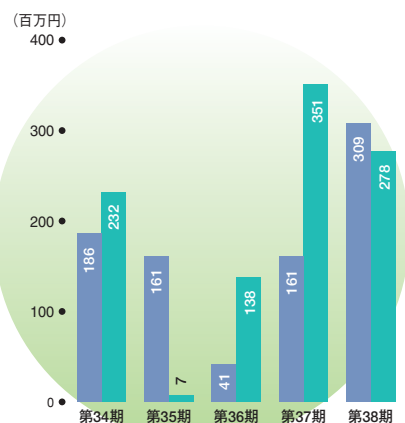
売上高の推移



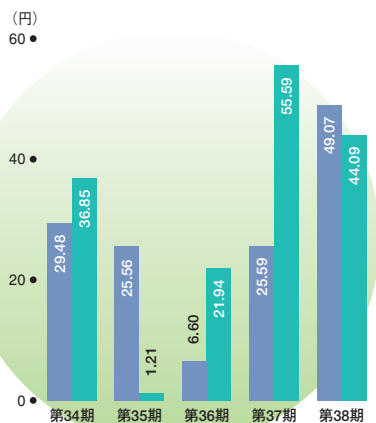
経常利益の推移



当期純利益の推移



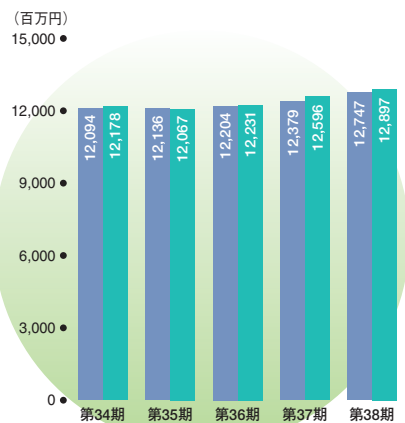
1株当たり当期純利益の推移



総資産の推移



純資産の推移



(注) 1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

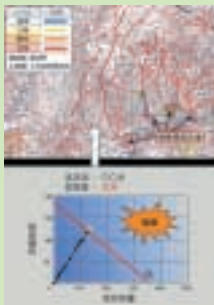
レーダ雨量を活用した土砂災害の危険度表示

近年、集中豪雨が多発し、土砂災害による被害が増大しています。土砂災害による被害を減らすためには、発生場所が事前に予測できると非常に有効です。「レーダ雨量情報を活用した土砂災害危険度表示システム」は、全国を1kmメッシュで観測しているレーダ雨量を利用して、土石流危険渓流ごとに、危険度の判定を行います。

レーダ雨量を用いることの特徴は次のとおりです。

- 1) 全国すべての土石流危険渓流に対応可能
- 2) 土石流危険渓流ごとでの危険度表示が可能
- 3) 土砂災害の警戒避難基準雨量が、個別に対応可能
- 4) 避難勧告等を出すべき地区の表示が可能

このシステムは(財)砂防・地すべり技術センターが開発中であり、当社はソフトウェア作成に協力しています。1)、2)については表示が可能となっています。3)、4)について、昨年(2005年)、国土交通省から土砂災害の被害軽減のための新しい考え方が提示されました。現在、これに対応するため、システムに機能を追加しています。



渓流ごとの危険度表示(上図)と危険度の判定例(下図)

自然再生事業における埋土種子の重要性

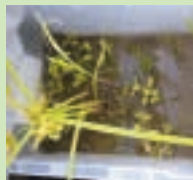
自然再生事業は過去に失われた自然を積極的に取り戻すことを目的としています。その一手法として、埋土種子の活用が挙げられます。埋土種子とは土壤中に埋もれて眠っている生きた種子のことで、地域固有の植物の種子を活用することで、地域自然生態系をもとの姿により一層近い形で復元することができます。

当社では、四万十川流域の自然再生事業計画検討の一環として湿生植生の復元を目指し、埋土種子調査を行いました。その結果、埋土種子の種類と量は立地と土壤の深さにより異なることがわかりました。これにより、事業を行う前段階において湿生植生復元に適した土壤の選定、事業実施後に成立する植生の予測が可能となりました。

また当社では、この他にも埋土種子から発生した貴重種の増殖等、さまざまな取り組みを行っており、今後も埋土種子に関する知見を蓄積していくことで自然再生に係る植生復元、地域絶滅種や貴重種の復元等で幅広く貢献できると考えます。



埋土種子調査 実験施設 (撒き出し直後)



撒き出し後4ヵ月目の様子

GIS環境解析によるクマタカの営巣可能性評価

クマタカは、山岳森林地帯に生息する大型の猛禽類です。生息数はさわめて少なく、環境省のレッドデータブックにおいて絶滅危惧種に指定されています。また、生態系の食物連鎖の上位に位置するため、環境影響評価では重要な指標生物種でもあります。

当社では、クマタカへの環境影響評価を行う新技術として「クマタカの営巣可能性場所解析システム」を開発しました。このシステムはGIS(地理情報システム)により、クマタカの営巣環境に共通する要因(標高・斜度・植生等)が存在する範囲を絞り込み、営巣可能性場所を4ランクで表すものです。

この方法では、現地調査を行わずに潜在的なクマタカの営巣場所を抽出することができるため、迅速かつ広範囲にクマタカの営巣可能性評価を行うことができます。また、現地調査を実施することが困難な山岳地帯でも営巣可能性を評価することができるため、事業計画段階における環境影響評価に有効です。

今後、自然再生が重要視されるなか、クマタカの潜在的な営巣環境における植生回復等、生態系の質的向上を図るための手法としても活用されることが期待されています。



解析結果のイメージ

市民の環境学習活動をサポートする取り組み

名古屋市は2005年3月に、市民・企業・大学・行政などが環境に関する知識・経験・問題意識を持ち寄って、市民講座やシンポジウムを展開する環境学習事業として「なごや環境大学」を開講しました。当社は、この環境学習事業のうち、市民向けのテキスト「『なごや環境大学』環境ハンドブック2005」の作成をお手伝いしました。

『環境ハンドブック』は、読み手に環境問題が身近なことであることを伝えるため、可能な限り地元名古屋市のデータや事例を掲載してあります。また、環境問題のさまざまな側面や考え方を示し、読み手に解決策を押し付けるのではなく、自発的に考えることを促すよう工夫してあります。

現在、市民の環境読本として書店などで販売されており、市民講座ではテキストとして活用されています。

今後も、人々の生活に密着した視点で環境問題を捉え、環境をテーマとした教育活動をお手伝いしていきます。



「なごや環境大学」環境ハンドブック2005

中国のダイオキシン類分析管理システムの構築

当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の環境技術総合研究協力の助成先に選定され、平成16～17年度の2カ年で、「中国における残留性有機汚染物質分析管理システムの構築に関する研究協力」を実施しております。



中国杭州市での排ガス採取研修風景

この研究協力事業の目的

は、中国でも顕在化しつつあるダイオキシン類汚染問題に対して、中国での分析管理能力を整備・構築し、測定精度の管理手法、普及可能な迅速簡易分析手法、分析施設の安全管理手法についての標準化を図ることにあります。

中国国家環境保護総局を相手機関として一昨年10月から実施しており、中国の環境分析技術者や行政担当者が延べ21名来日して、当社環境創造研究所で2～6週間の研修を実施しました。また北京清華大学内の「アジア太平洋地域危険廃棄物管理研修及び技術移転センター」への分析機器・設備の導入及び分析測定実習、浙江省環境保護局（杭州市）、遼寧省環境保護局（瀋陽市）への前処理機材の導入及び試料採取実習を実施しました。

ダイオキシン類測定分析技術の中国での定着と普及を目指し、3月には成果普及セミナーを開催しました。廃棄物の焼却処理施設が続々と建設されつつある中国において、本事業を通じて、ダイオキシン類モニタリング体制を構築することで、ダイオキシン類汚染の防止に寄与できたものと確信するとともに、中国環境分野への展開を目指す当社にとって、新たな市場形成につながるものと考えています。



日本での研修風景

ツバメは渡り鳥で、初夏の頃に盛んに低空を飛び交い、昆虫を捕食している姿が見受けられます。巣を人の出入りの多い人家の軒下などに作り子育てをし、また、田圃の害虫を食べるということで、人に親しまれている小鳥です。

初夏に多く見受けられるので夏鳥となっていますが、南から渡ってくるのは桜の咲く頃で、春の盛りを知らせる鳥といえそうです。また、ツバメは高く飛ぶと「晴」、低く飛ぶと「雨」と言われ、予報士の役目も果たしています。晴れた日は、上昇気流で餌になる昆虫が上空まで舞い揚げられるので、ツバメがこれを追って高く飛ぶのだと思われまます。二つに別れた長い尾を伸ばし、可変翼ジェット機のように翼を折り畳み飛翔する姿は、スピード感にあふれスマートで見惚れるくらいです。

5月から7月頃にかけて1回か2回繁殖をし、夏の終わりに秋にかけては大きな集団となり、10月頃に南に渡っていきます。ポピュラーな鳥なので各地の気象官署で、初見の観測をしています。南に渡る時は集団で移動しますが、南の各地から渡ってくる時は、個々バラバラで飛んでくるため見落とすこともあり、気象台の職員は、その時期になると出勤時や休憩時間などにかなり神経を使って空を見ている。

ある年、地方都市の気象官署に勤務していた頃、12月の暮れにツバメを見たという人がおり、繁華街に確かめに行ったところ、雑踏の上をかすめて飛んでいるツバメを確認しました。森昌子の「越冬ツバメ」が流行ってからはしばらく経っていましたが、珍しい現象もあるのだなと感心して見ていました。ところが、翌年の3月はじめの頃にツバメを見たという報告があり職員の一人が確認しました。初見には僅かだが時期が早いので、かなり迷った末に越冬ツバメとして扱うことにしました。結局その年の初見は4月中旬となり、遅いほうの初見日となってしまいましたが、もし前年に越冬ツバメを見ていなかったら、その気象官署の初見の最早日は数日早くなっていたことでしょう。

最近は都市部でツバメを見かけることが少なくなっています。これはツバメの水飲み場となる掘り割りや池が埋め立てられて少なくなったのと、巣を作る人家が少なくなったからかと思われまます。昔からツバメは幸福を運ぶ鳥で、巣掛けた家は繁盛すると言われていました。今年も多くのツバメが町に戻るようにと祈っています。

当社は環境分野に関し、多角的かつ迅速に対応できる態勢を整え、人間生活と生態系の保全のための調査結果や知見を提供することを目指しております。

環境リスク

近年、環境ホルモンと呼ばれる物質が非常に問題視されるようになりました。それは、この物質が極微量でも生体の内分泌を害し蓄積され、世代を越えて影響するためです。このような環境汚染について、当社は試料採取・分析補助機器を自社開発することにより、極微量物質の分析を可能にしております。

有害物質を規制する法令も徐々に整いつつあり、土壌汚染対策法などの既に成立しているものに加え、2003年には化学物質審査規制法が改正され、自然環境中の動植物生態系への影響試験が導入されました。また、ダイオキシン類などのPOPs（残留性有機汚染物質）に関する条約が、2004年5月に発効しました。

さらに、アスベスト問題が顕在化するのに伴い、2005年から2006年2月にかけて、法律の一部改正や新法が制定されました。

環境リスクに関する問題はますます重要性を増しており、当社の化学物質の調査・分析や生物影響試験等の実績が評価されております。



魚類急性毒性試験

環境質の把握

環境を維持・改善していくためには環境の質を正確に把握する必要があります。そのためには、水域・陸域・大気環境あるいは生物生息状況について、継続的なモニタリングが不可欠です。当社では精度の高い環境調査・分析を行っており、多くのお客様から高い信頼を得ております。

環境の保全・再生・創造

当社は生物生息環境の整備技術を学際的に研究し、その多様性を維持するために、野生動植物の分布・生態調査をはじめ、藻場・干潟・人工漁礁の造成や水質改善対策、快適さと環境保全とを両立させた空間や多自然型川づくり、希少生物の移植・増殖試験など、さまざまな面からアプローチしています。



タイワンヒライソモドキ (WWFJ発行の干潟レッドデータブックにおいて希少種に指定)

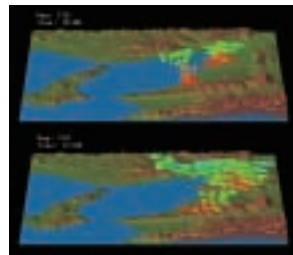
環境影響評価

環境影響評価とは、開発行為が環境に及ぼす影響の予測・評価を行い、必要に応じて保全のための防止策を検討することです。既に施行されている環境影響評価法に対し、当社では、現地調査から予測評価・環境保全対策の立案に至るまで、一貫した社内実施体制を基本として、多くの実績を蓄積しております。

環境の現象解析

近年の生活水準の高度化に伴い、汚染物質による環境への負荷と影響が常に問題となり

ます。環境法令や基準等で汚染物質の排出削減と監視が実施されていますが、そうした環境を管理するうえで重要になるのが環境の現象解析です。当社では、調査・分析等により得られたデータをもとに、最も適切な解析手法と数値シミュレーション技術を用い、環境の現象解析に関するコンサルティング業務を行っております。



大気拡散シミュレーション

防災計画

自然災害や人為的災害への対策として、当社では災害予測や防災計画の立案を行っております。津波や高潮の予報、雨量予報や洪水対策といった自然災害、流出油等の人為的災害に関する被害を、シミュレーション技術を用いて定量的に予測・評価します。



津波の伝播予測シミュレーション

情報サービス

より正確で迅速な情報が求められる現代社会において、当社ではインターネットによる気象情報や環境情報の提供を行っております。また、衛星を用いた地球観測、地理情報システム (GIS) の開発、医学気象予報 (バイオウェザーサービス) などにも取り組んでおります。

■ 会社概要 (平成17年12月31日現在)

創業	昭和28年 5月
設立	昭和43年 9月
資本金	31億7,323万円
従業員数	475名(非常勤嘱託・顧問を除く)

■ 主要拠点 (平成17年12月31日現在)

本社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
西日本支社	〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀三丁目2番23号
環境情報研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕二丁目2番2号
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県志太郡大井川町利右衛門1334番5
東北支店	〒983-0841 宮城県仙台市宮城野区原町三丁目2番55号
名古屋支店	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船一丁目7番15号
大阪支店	〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀三丁目2番23号
南大阪センター	〒592-8334 大阪府堺市浜寺石津町中一丁目2番12号
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜一丁目5番12号
沖縄支店	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号
営業所・事業所	札幌営業所／秋田営業所／福島営業所 茨城営業所／千葉営業所／埼玉営業所 神奈川営業所／新潟営業所／北陸営業所 金沢営業所／静岡営業所／三重営業所 岐阜営業所／奈良営業所／和歌山営業所 神戸営業所／中国営業所／四国営業所 北九州営業所／釜石事業所／下関事業所
北京事務所	中華人民共和国 北京市宣武区广安門外大街1号 深圳大廈

■ 役員 (平成18年3月29日現在)

代表取締役会長	田畑日出男
代表取締役社長	下野雅之
取締役副会長	佐久間襄
取締役	中山茂雄
取締役	栗本洋二
取締役	畑野浩
取締役	藏本武明
常勤監査役	小島伸一
監査役	鈴木慶一
監査役	川合英晴
監査役	村岡雍一郎

■ 執行役員 (平成18年3月29日現在)

代表執行役員	下野雅之
専務執行役員	中山茂雄
常務執行役員	栗本洋二
常務執行役員	西田弘之
常務執行役員	伊藤光昭
常務執行役員	市川光昭
常務執行役員	榊原和男
常務執行役員	田口和夫
常務執行役員	岩井貞夫
常務執行役員	横内秀明
執行役員	海上映一
執行役員	大下和夫
執行役員	松村徹彰
執行役員	中尾洋一
執行役員	菅木昌一
執行役員	細田誠一
執行役員	細谷和広
執行役員	吉田正春
執行役員	田中育郎
執行役員	光本

■ 株式の状況 (平成17年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,320,212株
株主数	1,362名

株 主 メ モ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内に招集する。
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター 〒168-0063 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店 全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
単 元 未 満 株 式 の 買 取 請 求 取 扱 所	上記名義書換代理人事務取扱所及び取次所
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.metocean.co.jp/ (注) 平成18年3月29日開催の第38回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。

当社に対するご意見・ご質問をお寄せください。

国土環境は、株主の皆様とのコミュニケーションを心掛け、皆様のご意見を積極的に経営に活かしてまいりたいと考えております。

経営全般やIR、また当冊子に関するご意見・ご質問を当社企画部あてにいただければ幸いに存じます。



国土環境株式会社

METOCEAN ENVIRONMENT INC.

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1

電話:03-4544-7600

<http://www.metocean.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。